



第120期
中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

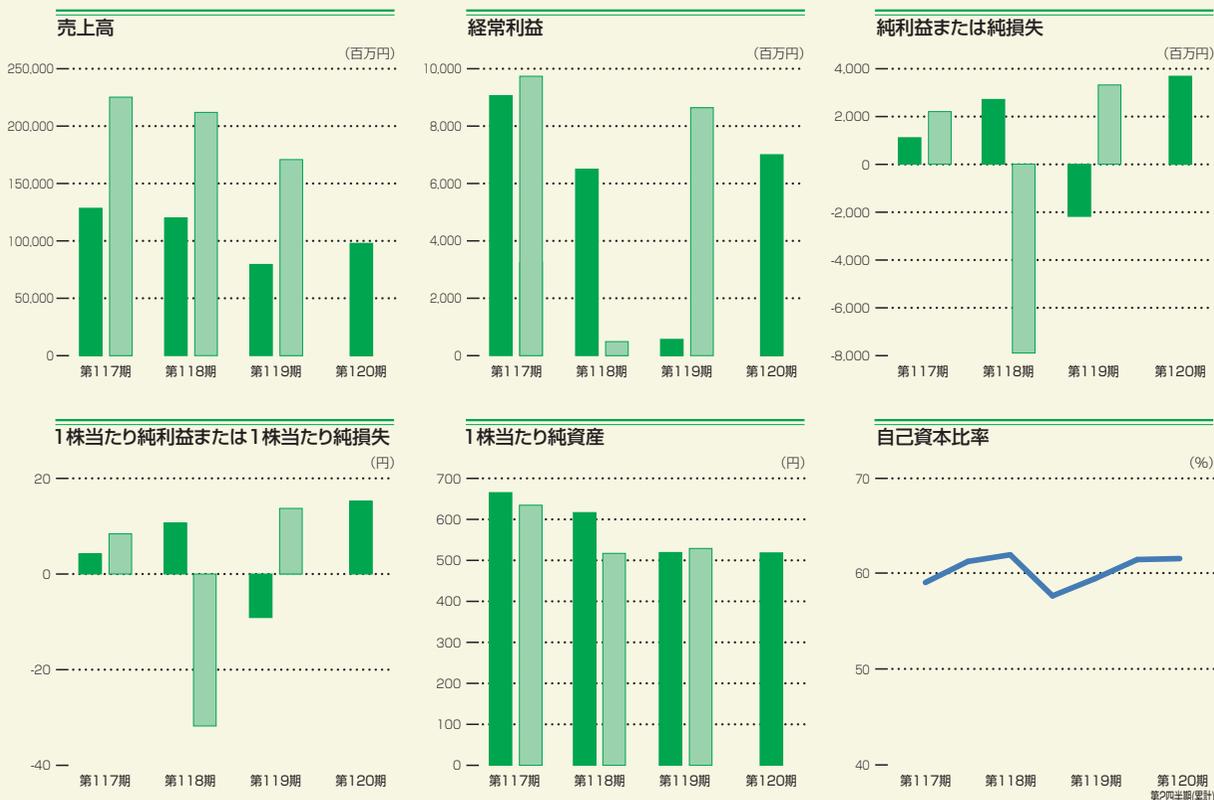


住友ベークライト株式会社

連結業績ハイライト

	第117期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第118期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		第119期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第120期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	中間	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	
売上高 (百万円)	129,365	225,252	119,933	212,409	78,922	170,843	97,908	
経常利益 (百万円)	9,066	9,739	6,502	490	570	8,643	7,006	
純利益または純損失 (△) (百万円)	1,100	2,191	2,700	△7,907	△2,193	3,306	3,670	
1株当たり純利益または 1株当たり純損失 (△) (円)	4.19	8.40	10.66	△31.78	△9.10	13.72	15.23	
1株当たり純資産 (円)	655.17	634.46	616.44	516.97	519.14	528.96	518.30	
自己資本比率 (%)	59.1	61.3	62.0	57.7	59.5	61.5	61.6	

■ 中間期、第2四半期(累計) ■ 通期



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第120期の第2四半期決算(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政・信用不安や米国の減速が懸念される中、中国・インドなどの新興国の成長に牽引され回復基調で推移しましたが、足元では減速の兆しが見えつつあります。国内経済も、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復が進みましたが、このところ輸出と生産に停滞が見られ、円高の進行や株価の低迷が続くなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くグローバルな経営環境は、半導体については、前半はデジタル家電やパソコンの増加など市場全体の復調に加えて、スマートフォンやタブレット型端末の需要も加わり、回復

が進みましたが、後半に入るとスマートフォンなどは引き続き好調なものの市場全体ではやや弱含みの傾向が見られるようになりました。自動車は、前期から各国が行ったエコカー減税などの景気刺激策に支えられたことや、中国などの新興国の需要が増加したことで回復が進みましたが、今後、景気刺激策終了の影響が懸念されています。

一方、国内環境につきましては、携帯電話は携帯情報端末の販売が増加したものの低い水準が続き、住宅着工件数も持ち直しの動きが見えてきましたが依然として低調な状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、前期までの緊急経営対策によってスリム化したコスト構造を維持しながら、次の方針を掲げ、新たな需要の創造に取り組み、成長軌道への復帰を目指してきました。

- ① 「情報通信材料」「高機能プラスチック」「クオリティオブライフ」3コア事業の競争力強化
- ② 顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供
- ③ 「モノづくり」競争力の向上
- ④ B to Bビジネススタイルを重視した「CS活動」「マーケティング活動」の促進

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は高機能プラスチック製品や半導体関連材料を中心に大幅に増加し、前年同期比で24.1%増加し97,908百万円となりました。利益につきましては、原料価格の上昇や円高の進行など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と、前期に実施した不採算事業の構造改革などに

よる固定費の抑制効果により、連結営業利益は前年同期比6,073百万円増加し6,233百万円、連結経常利益は6,436百万円増加し7,006百万円、連結四半期純利益は5,863百万円増加し3,670百万円となりました。

中間配当につきましては、1株につき7円50銭(前期の中間配当および期末配当に比べ2円50銭の増配)とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済は中国・インドなどの新興国の成長が期待されているものの、欧州や米国の減速のリスクを抱え予断を許さない状況が続くものと思われま。国内経済も、株価の低迷や雇用情勢の悪化が続いている中で、急速に円高が進行したこともあり、以前にも増して不透明な状況が続くものと思われま。また、当社の業績に大きく影響する半導体や自動車市況については、各国の景気刺激策の終了などからやや弱含みの状態が続くと予想しております。このような状況の中で、身の丈経営により筋肉質となった企業体質を維持するとともに、顧客ニーズを先取りし需要を掘り起こし、営業・マーケティング・工場が一体となり販売の拡大を図り、業績の維持・向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

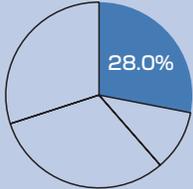
平成22年12月

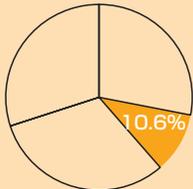
代表取締役社長

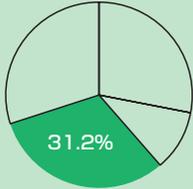
林 茂

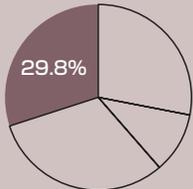
部門別営業の概況

当期より従来の「半導体・表示体材料部門」を「半導体関連材料部門」に名称変更しております。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。

部門	売上高	前年同期比
半導体関連材料部門	27,436百万円	+40.0%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハコート用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープは、前半は半導体市場全体の回復やスマートフォンなどの新分野での需要拡大から売上高は大幅に増加しましたが、後半は半導体市場に需要減少の兆しが見られ、売上高はやや伸び悩みました。</p> <p>半導体基板材料「LαZ[®]」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が順次進んでいます。</p>	
		
	 <p>LαZ[®]</p>	

部門	売上高	前年同期比
回路製品部門	10,337百万円	+23.5%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載やデジタル家電用途等の需要の増加から、売上高は増加しました。</p> <p>フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、ベトナムへの生産の完全集約は予定どおり本年6月で完了し、秋田の研究開発拠点についても宇都宮に集約を図ることを決定しました。</p>	
		
	 <p>エポキシ樹脂銅張積層板</p>	

部門	売上高	前年同期比
高機能プラスチック部門	30,575百万円	+34.7%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、中国・インドなどの新興国や北米を中心とする各国の自動車市場の回復と欧州の住宅用断熱材の伸長から、売上高は大幅に増加しました。また、北米ではこの市況の回復と、前期から実施している生産拠点の統廃合などの構造改革から急速に業績が回復しました。</p> <p>なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場を新設することを決定しました。</p>	
		
	 <p>南通住友電木有限公司 (中国 江蘇省)</p>	

部門	売上高	前年同期比
クオリティオブライフ関連製品部門	29,207百万円	+4.4%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>医療機器製品は、「胃^{いろいろ}瘻用ボタン」および「胃瘻造設キット」についてはラインナップを増やし販売の拡大を図るなど、売上高は順調に増加しました。</p> <p>ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が増加したことやエレクトロニクス用途の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。</p> <p>ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は増加しました。また、前期から実施した事業の構造改革と費用削減策を推進したことで業績は大幅に改善しました。</p> <p>防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことで売上高は増加しました。</p>	
		
	 <p>ESD (内視鏡的粘膜下層剥離術) 用治療器具 SBナイフ</p>	

その他につきましては、売上高は352百万円となりました。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

科目	前期末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		当第2四半期末 連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)	
資産の部				
流動資産	98,587	100,429		
現金及び預金	32,957	29,956		
受取手形及び売掛金	41,855	44,802		
商品及び製品	7,870	8,003		
半製品	2,151	2,496		
仕掛品	790	784		
原材料及び貯蔵品	8,165	8,737		
その他	5,198	5,933		
貸倒引当金	△403	△283		
固定資産	108,671	102,435		
有形固定資産	78,702	75,268		
建物及び構築物（純額）	32,623	31,198		
機械装置及び運搬具（純額）	27,796	25,273		
その他（純額）	18,282	18,796		
無形固定資産	7,361	6,662		
のれん	5,975	5,488		
その他	1,385	1,173		
投資その他の資産	22,607	20,504		
資産合計	207,258	202,864		

(単位：百万円)

科目	前期末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		当第2四半期末 連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)	
負債の部				
流動負債	52,725	52,597		
支払手形及び買掛金	28,177	30,861		
短期借入金	7,108	6,888		
コマーシャル・ペーパー	3,000	—		
未払法人税等	926	1,133		
賞与引当金	2,325	2,740		
その他	11,186	10,974		
固定負債	25,960	24,224		
長期借入金	12,401	11,951		
退職給付引当金	8,232	7,342		
事業再建費用引当金	1,103	696		
その他の引当金	312	371		
負ののれん	1,611	1,200		
その他	2,299	2,662		
負債合計	78,685	76,822		
純資産の部				
株主資本	136,431	138,917		
資本金	37,143	37,143		
資本剰余金	35,358	35,358		
利益剰余金	75,845	78,334		
自己株式	△11,915	△11,917		
評価・換算差額等	△8,977	△14,035		
その他有価証券評価差額金	2,106	868		
為替換算調整勘定	△11,084	△14,904		
少数株主持分	1,120	1,160		
純資産合計	128,573	126,042		
負債純資産合計	207,258	202,864		

● 連結損益計算書

科目	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	
売上高	78,922	97,908		
売上原価	57,754	69,827		
売上総利益	21,168	28,080		
販売費及び一般管理費	21,008	21,847		
営業利益	160	6,233		
営業外収益	942	1,186		
受取利息	68	48		
受取配当金	129	302		
負ののれん償却額	416	410		
持分法による投資利益	102	89		
為替差益	—	165		
雑収入	225	169		
営業外費用	531	414		
支払利息	197	171		
為替差損	94	—		
雑損失	240	242		
経常利益	570	7,006		
特別利益	216	225		
固定資産売却益	18	221		
投資有価証券売却益	0	—		
関係会社株式売却益	197	—		
その他	—	4		
特別損失	3,802	1,732		
固定資産除売却損	307	355		
投資有価証券評価損	873	206		
事業再建関連費用	1,940	331		
減損損失	122	419		
解決金等	528	236		
環境対策引当金繰入額	—	73		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79		
事業整理損	28	—		
その他	1	30		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,014	5,498		
法人税等	△855	1,735		
法人税、住民税及び事業税	589	1,074		
法人税等調整額	△1,445	661		
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,762		
少数株主利益	34	92		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,193	3,670		

(単位：百万円)

● 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,424	7,462		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,530	△4,867		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,468	△4,745		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,272	△1,007		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,301	△3,157		
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405		
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495	—		
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,184	29,248		

(単位：百万円)

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

- 設 立 昭和7年1月25日
- 資 本 金 37,143,093,785円
- 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

部 門	主要品目等	主要生産拠点
半導体関連材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウェハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ 半導体チップ接着用テープ 半導体基板材料	九州住友ベークライト (直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培科 宇都宮工場、九州住友ベークライト (直方市) 宇都宮工場 尼崎工場、SUMICARRIER SINGAPORE 宇都宮工場 静岡工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 フレキシブル・プリント回路	静岡工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES (マレーシア) SUMITOMO BAKELITE VIETNAM
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂 精密成形品	静岡工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、DUREZ CANADA VYNCOLIT (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA 静岡工場、INDOPHERIN JAYA (インドネシア) DUREZ CORPORATION (米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA) 静岡工場、倍克精密塑料 (上海)
クオリティオブライフ関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シートおよび複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負	秋田住友ベーク 尼崎工場 静岡工場 鹿沼工場、奈良工場、SBP INDONESIA 住ベシート防水 (東京都品川区)

- 従 業 員 数 2,822名 (うち出向者数512名)
- 事 業 所 本 社 東京都品川区
- 研 究 所 基礎研究所 (横浜市)、神戸基礎研究所 (神戸市)、生産技術研究所、高機能プラスチック製品総合研究センター、自動車製品開発研究所、回路・電子産資開発研究所 (藤枝市)、フィルム・シート研究所 (尼崎市)、プレート・デコラ研究所 (鹿沼市・藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター、電子デバイス材料第一研究所、電子デバイス材料第二研究所 (宇都宮市)
- 工 場 尼崎工場 (尼崎市)、鹿沼工場 (鹿沼市)、奈良工場 (五條市)、静岡工場 (藤枝市)、宇都宮工場 (宇都宮市)

(注) 平成22年9月30日付で回路プロセス技術研究所を廃止しました。

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	18,861名
うち単元株主数	14,035名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	14,627	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	13,803	5.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	6,710	2.78
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,582	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,107	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,026	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	2,874	1.19

(注) 1. 当社は自己株式22,007千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

取締役および監査役

※会 長	小 川 富 太 郎
※社 長	林 茂
※取 締 役	八 幡 保
取 締 役	河 内 哲
取 締 役	寺 沢 常 夫
取 締 役	伊 藤 真 一 郎
取 締 役	祐 安 隆 三
取 締 役	武 藤 茂 樹
取 締 役	平 野 和 久
監査役(常勤)	内 村 健
監査役(常勤)	柳 澤 孝 雄
監 査 役	阿 部 博 之
監 査 役	布 施 謙 吉

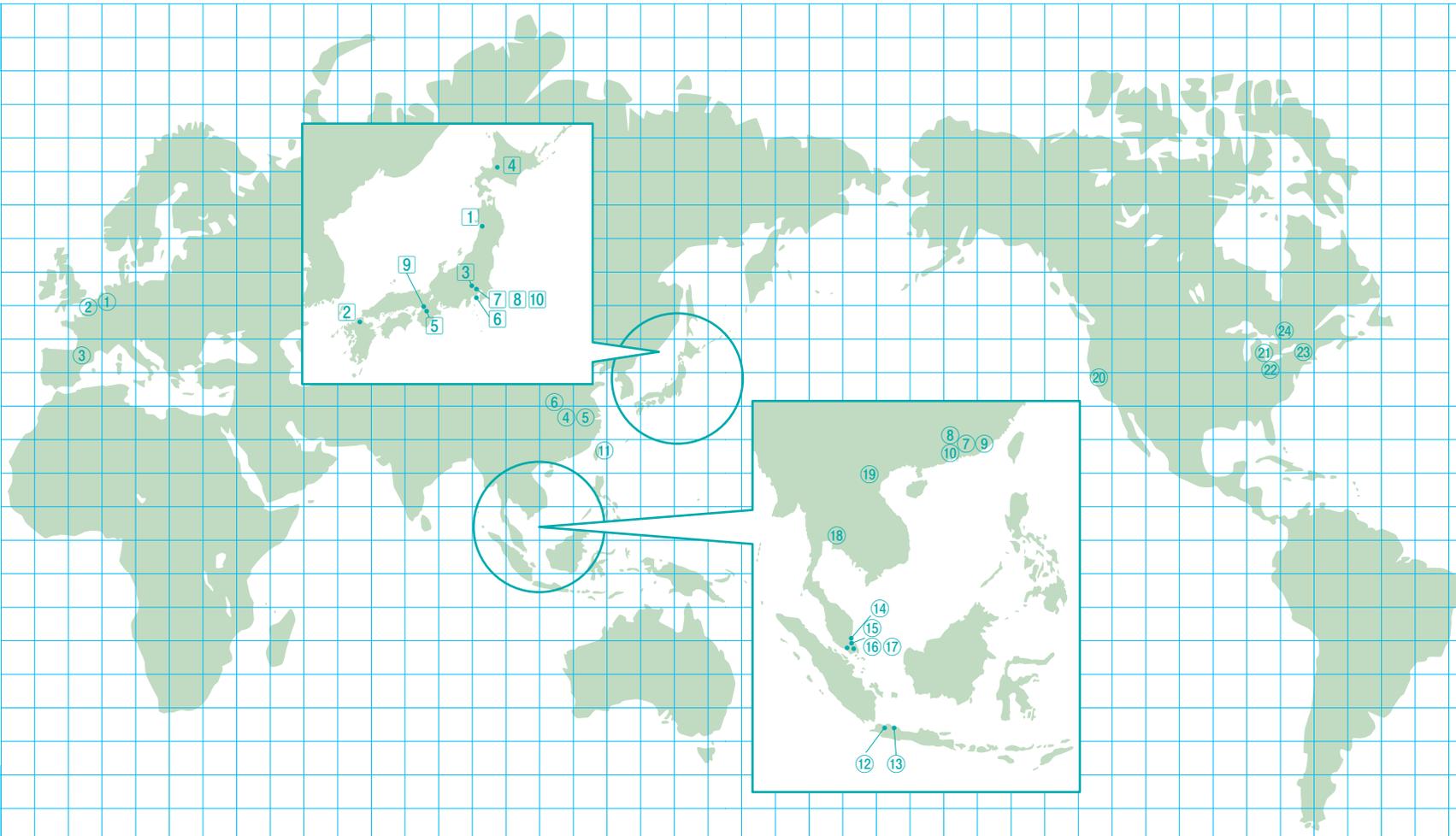
(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員

社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	八 幡 保
専務執行役員	寺 沢 常 夫
専務執行役員	伊 藤 真 一 郎
常務執行役員	祐 安 隆 三
常務執行役員	武 藤 茂 樹
常務執行役員	平 野 和 久
常務執行役員	関 根 貢 一 郎
常務執行役員	高 田 瞭
執 行 役 員	山 崎 昌 利
執 行 役 員	山 脇 昇
執 行 役 員	藤 原 一 彦
執 行 役 員	稲 垣 昌 幸
執 行 役 員	吉 原 達 生
執 行 役 員	岡 部 幸 博
執 行 役 員	朝 隈 純 俊
執 行 役 員	石 渡 晋 太 郎

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 倍克精密塑料(上海)有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工有限公司
- ⑧ 東莞住友電木有限公司
- ⑨ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑬ P.T. SBP INDONESIA
- ⑭ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑮ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑯ SUMICARRIER SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SUMITOMO BAKELITE VIETNAM CO., LTD.
- ⑳ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉑ DUREZ CORPORATION
- ㉒ PROMERUS LLC.
- ㉓ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉔ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本中間報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

- 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
- 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載する。< http://www.sumibe.co.jp >
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますのでお早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



プラスチックのバイオニア



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。